

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 30 日 作成
 20年度決算把握後 平成 21 年 10 月 1 日 作成

事務事業名	熊本県就学前人権・同和教育研究協議会参画事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会事務局	課長名	財津 幸泰
	施策	21	人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名	田原 秀明
	基本事業	71	人権尊重についての理解の促進	所属班	啓発教育班	(内線)	2427
				法令根拠			

予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	4	事業連番	-	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	12
													コスト削減優先度評価結果	6

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和58 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
 就学前教育確立のため研究実践活動。
 【業務の流れ】
 会議、研修会への参加を行う。
 【主な予算費目】

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)	各種会議、研修等へ参加する。
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)		
各種会議、研修等へ参加した。		
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア:各種会議、研修開催回数 回
	イ:各種会議、研修参加者数 人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	ア:人権教育担当職員 人
市職員、幼稚園・保育園職員	イ:合志市就学前教育部会構成団体数 団体	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	ア:差別を見抜く力を身につけた人の数 人
職員の資質の向上が図れる	イ:資質の向上が図られたと思う割合 団体	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	ア:人権を正しく理解した人の割合 %
人権を正しく理解するようになる。	イ:	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 22 年度
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	40	0	0	0	0	0	
	(A) 事業費計	千円	40	0	0	0	0	0	0	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3	
延べ業務時間		時間	150	194	194	65	65	65	65	
(B)人件費計	千円	596	772	772	259	259	259	259	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	636	772	772	259	259	259	259	0	

指標	単位	18年度 実績	19年度 実績	20年度 目標	20年度 実績	21年度 目標	22年度 (目標)	23年度 (予定)
活動指標	回数	4	5	5	5	5	5	5
	人	5	20	10	10	10	10	10
対象指標	人	2	2	2	2	2	2	2
	団体	16	17	17	17	17	17	17
成果指標	人	2	2	2	2	2	2	2
	団体	16	17	17	17	17	17	17
上位成果指標	%	90.25	95.7	91.5		92	92.5	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 本事業は、1983年に就学前教育確立のため研究実践活動を目的に開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 以前は、同和保育を主な目的に活動が行われていたが、最近では、同和保育はもちろんではあるが、あらゆる人権問題の解決のため活動が行われている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 特になし。

事務事業名	熊本県就学前人権・同和教育研究協議会 会参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 意図の差別の知識を身につけることができることにより、結果の差別を正しく理解できるようになることに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 本協議会には、県下の幼・保育園が加盟しており、他の市町村の実践状況などが把握できるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 多くの幼・保育園の関係者が研修等に参加することにより差別に対する理解が深まるため、さらに多くの参加者を増やすことが有効である。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 熊本県就学前人権・同和教育研究協議会は、就学前教育確立のため研究実践活動を行っているため廃止・休止を行うと本市における就学前における人権教育の推進に影響がでる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 熊本県就学前人権・同和教育研究協議会へは合志市人権教育推進協議会就学前教育部会として加盟しているため連携がとれる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 予算はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 人員の関係上、これ以上の人件費の削減は見込めない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 人権教育の推進は、市の責務であり、就学前教育確立のため研究実践活動を行っている本協議会への参画は公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…適切である。 ②有効性については、…研修会等への参加者を増やすことにより多くの人が差別を正しく理解できるようになるため参加者を増やす必要がある。 ③効率性については、…適切である。 ④公平性については、…適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
研修会等へ参加することが重要であり、参加しやすい体制を整えることが課題である。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	10	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)